



## 皆さんの声を届けて質問します

### 荒川徹 議員 (代表質疑、90分)

- コロナ支援について (ワクチン接種、PCR検査拡充、医療機関支援など)
- 地方創生・人口減少、ジェンダー問題について
- 医療・介護の負担増に反対を
- 気候変動・再エネへの転換について
- 少人数学級実現について
- 区域区分の見直しについて



荒川徹 議員

### 伊藤淳一 議員 (一般質疑、30分)

- PCR検査、ワクチン接種について
- 保健所の強化・増設について



伊藤淳一 議員

### 出口成信 議員 (一般質疑、30分)

- 気候危機 (北九州版 2030 戦略) について
- PCB 処理延長問題について



出口成信 議員

### 大石正信 議員 (一般質疑、30分)

- 指定管理者制度について
- ケア労働者の処遇改善について
- デジタル市役所・業務量調査について



大石正信 議員

### 高橋都 議員 (一般質疑、30分)

- 区域区分の見直しについて
- コロナ禍での事業者支援について
- 門司港複合公共施設整備事業について



高橋都 議員

### 永井佑 議員 (一般質疑、30分)

- 不妊治療について
- ヤングケアラー問題について



永井佑 議員

### 藤沢加代 議員 (一般質疑、30分)

- 埋蔵文化財センター移転問題について
- 小倉南区のバス問題について



藤沢加代 議員

### 2022年予算議会が開会

コロナ、区域区分見直しなど  
市政をただす徹底論戦へ

北九州市の2022年度予算を審議する定例会が、2月18日から3月24日の日程で行われます。

荒川徹議員・団長が代表質疑を、藤沢加代、大石正信、出口成信、伊藤淳一、高橋都、永井佑の各議員が一般質疑を行います。

オミクロン株によるコロナ感染急拡大の中で、ワクチン接種、PCR等検査の拡充、事業者支援などをはじめとするコロナ対策、区域区分見直し、人口減少、ジェンダー、気候変動、行政改革など様々なテーマで市政をただす予定です。

## 2月議会日程

- ◆ 本会議 (開会) 2月18日(金)
- ◆ 議会運営委員会 (議運) 24日(木)
- ◆ 本会議 (代表質疑) 25日(金)、28日(月)
- ◆ 本会議 (一般質疑) 3月1日(火)～4日(金)
- ◆ 常任委員会 7日(月)
- ◆ 常任委員会 / 議運 8日(火)
- ◆ 本会議 / 予算特別委員会 9日(水)
- ◆ 予算特別委員会 10日(木)、11日(金)、14日(月)  
15日(火)、17日(木)市長質疑
- ◆ 常任委員会 22日(火)
- ◆ 予算特別委員会 / 議運 23日(水)
- ◆ 本会議 (閉会) 24日(木)

※ 請願・陳情の締め切りは3月11日(金)です



陳情後、市民と意見交換する大石、出口両議員

## 市民の声と署名が市政を動かした

### フィットネスルームの 機器廃止・時間短縮にブレーキ

市民の声と署名が、「ムーブ」のトレーニング機器廃止と利用時間の大幅短縮にストップをかけました。経費削減策として市が打ち出していたものですが、「トレーニング機器は健康を支えるかけがえのない存在」と利用者が署名運動を開始。わずか1カ月間で2200人を超える署名を集め、議会に陳情書を提出しました。陳情を審査した1月6日の総務財政委員会には19人が傍聴。共産党の大石正信議員はもちろん、他党派の議員も「施設の存続を」などと発言。利用時間は少し短縮されるものの、機器は当面の間存続することになりました。

FOR ONE MILLION SMILES

# 100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2022.2.16

No. 567

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



# オミクロン株から市民のいのち、暮らし守れ

急拡大

## 党市議団 コロナ感染対策で16回目の申入れ



北橋市長に申し入れ書を渡す市議団

「日米地位協定見直しは大変重要な問題、他の都市とも調整したい」

北橋市長が回答

日本共産党北九州市議団（荒川徹団長）は1月18日、北橋健治市長と田島裕美教育長に、急拡大するオミクロン株の感染から「市民のいのちとくらし、生業を守る対策」を申し入れました。申し入れは今回で16回目。

市議団は、感染急拡大は「注意すべき事態」と指摘。①3回目接種の早期前倒しはじめ、安心・迅速なワクチン接種の早期実施②無料の感染拡大を防ぐためのPCR等検査の拡充③保健所の体制拡充、医療体制の抜本的強化④非課税世帯への灯油代、電気代の補助はじめ、くらし・事業者支援の強化―など4つの柱、27項目を申し入れました。

北橋市長も「相当な切迫感が出ている」と危機感を表明し、「（まん延防止重点措置の適用を）協議したい」と回答。1月27日、同措置が福岡県に適用されました。

各議員からは、宿泊・自宅療養者への支援・対応、米軍関係者由来の感染拡大について、その原因である「日米地位協定の見直しに対する認識」などについて、要望・質問が出されました。

北橋市長は地位協定の見直しについて「大変重要な問題提起。政令市の間でも当然、問題意識を持っている。国政にも関わることでもあるので今後どのように考えていくか他の都市ともよく調整したい」と、踏み込んだ見解を示しました。

### 国交省発言

▼災害のおそれがあるところを「逆線引きしなさい」「した方がいい」と、国交省として示しているものではない  
▼ニュートラルな立場で市の取り組みを注視している  
▼法的な手続きよりずっと前の住民の合意形成の状況と理解している  
▼市の取り組み自体は、他の公共団体でも例のない取り組み

### 区域区分問題

## 北九州市議団 国会と結び、国交省とリモート交渉

北九州市議団は1月14日、反対の声が広がっている「区域区分の見直し」問題で、田村貴昭衆院議員を通じ、国土交通省とリモート交渉をしました。

国交省の説明後、田村議員が「逆線引き」に対する国交省の基本的なスタンスについて質問。担当者は「今、市街化されているところ、人が住んでいるところで、その後災害の恐れがあるとわかったところを『逆線引き』しなさい、した方がいいということを法令上はもちろん、技術的助言として示しているものではない」「ニュートラルな立場でウォッチさせていただいている」と答えました。

市議団は、先行的に意見聴取が行われた八幡東区では、「見直し」反対が6割にのぼり、特に市民の関心が高い財産権の問題について、市は「まともに答えていない」と批判し、「計画をいったん白紙に戻すべき」と求めました。各議員からも「市から財産権に関わる相談は来っていないのか」「市が進めている計画に対する国交省の認識は」「移転する場合などの補償、財政上の支援・対策は考えていないのか」などの質問が相次ぎました。

担当者は「（財産権に関わる相談は）現時点で私どもは聞いていない」とし、財政的な対策・支援などについては「（対策などを）含めてどのように合意形成していくのか、注視している。何の補償もしないということについてお墨付きは与えていない」と答えました。



区域区分見直しに対する国の見解を確認する市議団



行政への怒りの声が増えだす交流会

度は出ていけというのはおかしい」など、怒りの声が増えだしていることが紹介されました。今後、各地域で「区域区分の白紙撤回を求める署名」を、それぞれの地域で代表者を決めて集めていくことを確認しました。

交流会では市主催の説明会で、「財産権を補償すべきだ。なぜ補償されないのか」「開発を許可しておきながら、今参加しました。」

### 第2回区域区分見直し交流会

## 怒りの声 続出

「市政懇談会」は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染急拡大のため中止します。ご意見を市議団にお寄せください。

### 市政懇談会

## 開催中止のご連絡